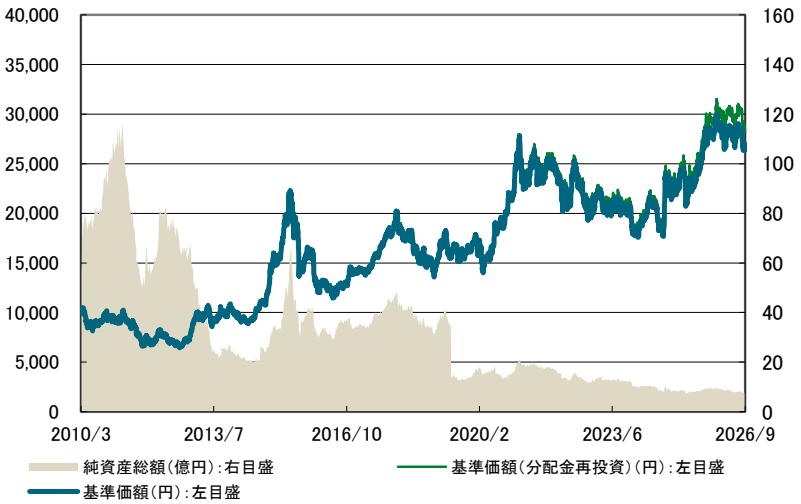
チャイナ・グッドカンパニー

追加型投信／海外／株式

当ファンドは、特化型運用を行います。

当初設定日　：　2010年3月23日
作成基準日　：　2026年9月30日

基準価額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。
※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	26,331 円	－ 2,237 円
純資産総額	7.50 億円	－ 0.65 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	−7.83%
3ヵ月	−3.32%
6ヵ月	−2.67%
1年	−1.92%
3年	34.20%
設定来	181.35%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額　1,650　円

決算期	2024年3月	2025年3月	2026年3月
分配金	0　円	500　円	500　円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

資産別構成比

マザーファンド	比率
中国A株SRI マザーファンド	70.65%
中国株(除くA株)SRI マザーファンド	29.22%
その他	0.13%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞
●当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
●ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
●投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
●当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
●当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。

三井住友トラスト・アセットマネジメント

チャイナ・グッドカンパニー

追加型投信／海外／株式

当ファンドは、特化型運用を行います。

当初設定日　：　2010年3月23日
作成基準日　：　2026年9月30日

通貨別組入比率

通貨	比率
中国／人民元	67.59%
香港／ドル	27.51%
米国／ドル	0.00%

※ 対純資産総額比です。

市場別株式組入比率

市場	比率	銘柄数
中国本土市場	67.59%	29
上海A株	42.84%	19
深センA株	24.75%	10
上海B株	0.00%	0
深センB株	0.00%	0
香港市場	27.51%	25
H株	9.76%	8
レッドチップ	1.94%	3
その他	15.81%	14
その他市場株	0.00%	0

※ 対純資産総額比です。

上海A株・深センA株　：中国の国内投資家専用の市場で取引される株式。2002年12月より制限付きで外国人投資家にも開放。

上海B株・深センB株　：外国人投資家向けに設立された市場で取引される株式。2001年2月より中国の国内投資家にも開放。

H株　：登記場所、主要活動拠点が中国本土にある中国資本の企業の株式。

レッドチップ　：中国政府機関等の傘下にあるが、法人登記は香港で行われた企業の株式。

その他　：H株、レッドチップに該当しない株式。

組入上位10業種

	業種	比率
1	銀行	16.65%
2	資本財	14.51%
3	半導体・半導体製造装置	10.34%
4	メディア・娯楽	5.70%
5	食品・飲料・タバコ	5.66%
6	素材	5.37%
7	医薬品・ﾊﾞｲｵﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ	5.02%
8	保険	4.83%
9	公益事業	3.95%
10	耐久消費財・アパレル	3.65%

※ 対純資産総額比です。
※ 業種はGICS分類（産業グループ）によるものです。GICSに関する知的所有権等はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

組入上位5銘柄

	銘柄	市場	種別	業種	比率
1	テンセント・ホールディングス	香港	その他香港株	メディア・娯楽	4.62%
2	中国建設銀行	上海	A株	銀行	4.07%
3	CATL	深セン	A株	資本財	4.05%
4	招商銀行	上海	A株	銀行	3.77%
5	北方華創	深セン	A株	半導体・半導体製造装置	3.73%

※ 対純資産総額比です。

チャイナ・グッドカンパニー

追加型投信／海外／株式

当ファンドは、特化型運用を行います。

当初設定日　：　2010年3月23日
作成基準日　：　2026年9月30日

中国A株SRIマザーファンドの組入上位5銘柄

銘柄数　29

	銘柄	市場	種別	業種	比率	属性
1	中国建設銀行	上海	A株	銀行	5.77%	中国国有大手商業銀行。国内で資産規模のトップ4位。
2	CATL	深セン	A株	資本財	5.73%	中国の最大手バッテリーメーカー。電気自動車向けバッテリー製造で世界最大級の生産設備を有する。
3	招商銀行	上海	A株	銀行	5.33%	中国の大手商業銀行。資産規模で国内6位。個人向け業務に強み。
4	北方華創	深セン	A株	半導体・半導体製造装置	5.28%	中国の半導体装置メーカー。中国国内の半導体国産化需要や先端半導体向け投資拡大を背景に成長。
5	中国平安保険	上海	A株	保険	5.24%	中国の保険会社。生保や損保、銀行業など総合的なサービスを展開する。

※　対純資産総額比です。

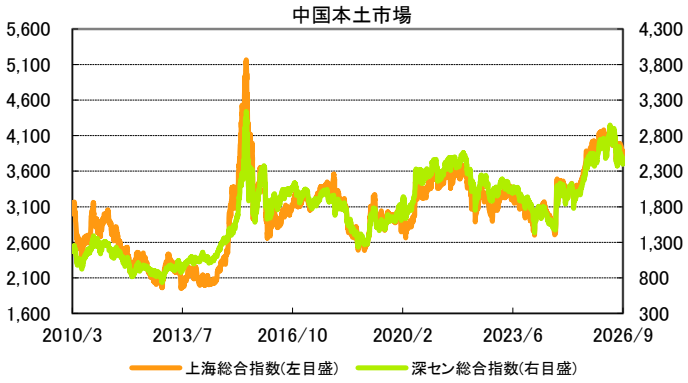
中国株（除くA株）SRI マザーファンドの組入上位5銘柄

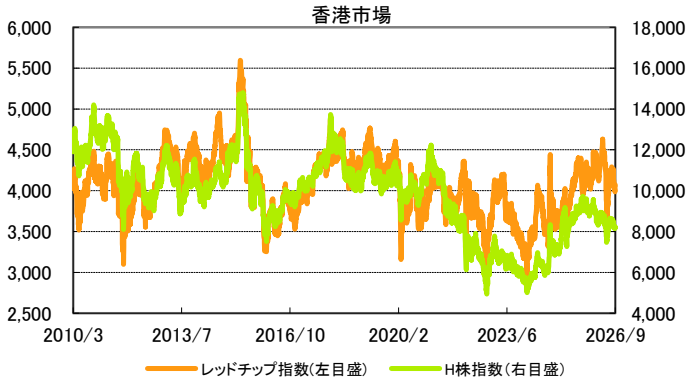
銘柄数　25

	銘柄	市場	種別	業種	比率	属性
1	テンセント・ホールディングス	香港	その他香港株	メディア・娯楽	15.81%	中国のIT企業。SNSに代表されるITサービスにおいて圧倒的な市場シェアを獲得。
2	アリババ・グループ・ホールディング	香港	その他香港株	一般消費財・サービス流通・小売り	11.18%	中国のIT企業。タオバオやTモールなどを運営するEコマース企業。
3	中国建設銀行	香港	H株	銀行	9.93%	中国国有大手商業銀行。国内で資産規模のトップ4位。
4	中国工商銀行	香港	H株	銀行	4.69%	中国国有商業銀行の最大手。国内で資産規模1位を誇り、近年M&Aで海外展開を加速。
5	ツージン・マイニング	香港	H株	素材	4.38%	中国の大手鉱業会社。金、銅などの金属の採掘に従事。グローバルに事業展開。

※　対純資産総額比です。

株価指数の推移





※　データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。

出所：Bloomberg

為替レートの推移

※　データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。

出所：Bloomberg

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

三井住友トラスト・アセットマネジメント

チャイナ・グッドカンパニー

当ファンドは、特化型運用を行います。

追加型投信／海外／株式

当初設定日 : 2010年3月23日
作成基準日 : 2026年9月30日

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】
中国本土と香港の株式市場は下落しました。
月前半はAI（人工知能）や半導体関連の一角に買いが入る場面も見られましたが、その後は世界的な長期金利の上昇や原油高を背景にリスク回避が優勢となり、相場は軟調に推移しました。特に深セン市場では、これまで上昇していたハイテク関連に利益確定の動きが広がり、下落が目立ちました。

【運用実績】
政府による政策支援の恩恵が期待される再生可能エネルギー関連銘柄、中長期的な成長性を有するAI・半導体関連銘柄、インターネット関連銘柄の組入比率を高位に維持しました。
基準価額は、自動車メーカーの電池調達先の分散や減産観測を背景に今後の収益性懸念が高まったCATL（資本財）、中国国内EV市場の競争激化と内需の弱さが嫌気されたBYD（自動車・自動車部品）などがマイナスに影響しました。

【今後の市場見通し】
2026年4-6月期の実質GDP成長率（前年同期比）は4.3%と底堅さが見られた一方で、製造業の景況感指標は足元では好不況の節目である50近辺で推移しており、景気回復のペースは緩やかな状況が続いています。こうした中、中国政府は資本市場の安定化を重視する姿勢を明確にしており、政策期待が株式市場の下支えとなる見通しです。さらに、AI関連投資や半導体の国産化の進展は、中長期の成長テーマとして引き続き注目されます。

【今後の運用方針】
当ファンドでは、政府による政策支援の恩恵が期待される再生可能エネルギー関連銘柄、AI・半導体関連銘柄、中長期的な成長性を有するインターネット関連銘柄の組入比率を高位に維持する方針です。加えて、景気刺激策の恩恵を受けやすい消費関連銘柄についても選別的に投資を行います。
当ファンドの銘柄選択において重要な要素となっているCSR（企業の社会的責任）の視点は、当局が重視している政策と合致していることから、今後も有効に機能すると考えられます。

チャイナ・グッドカンパニー

追加型投信／海外／株式

当ファンドは、特化型運用を行います。

当初設定日　：　2010年3月23日
作成基準日　：　2026年9月30日

ファンドの特色

1. 中国経済が構造改革をすすめつつある中、持続的な成長が期待される中国本土及び香港の株式市場に上場する中国企業の株式等に投資し、ファミリーファンド方式で運用を行います。
2. 中国企業への投資にあたっては、上海B株・深センB株、香港H株、レッドチップ等に加え、中国の取引所に上場している企業の人民元建て株式（上海A株、深センA株）（以下、「中国A株」）に適格国外機関投資家（QFII※）制度を用いて投資します。
3. 銘柄の選定に関しては、業績面の評価だけではなく、将来にわたり持続的な成長が期待される企業を、CSR（企業の社会的責任）の観点から選別します。

※QFII（Qualified Foreign Institutional Investors）とは、一定の適格条件を満たし、中国証券監督管理委員会の認可を受けた中国国外の機関投資家のことです。

※ 当ファンドは特化型運用を行います。
当ファンドの実質投資対象である中国の上場企業の株式には、一般社団法人資産運用業協会規則で定める寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあります。
当該銘柄のエクスポージャーが投資信託財産の純資産総額の35%を超えないように運用を行いますが、当該銘柄に財政難、経営不振等が生じた場合又はそれが予想される場合には、大きな損失が発生することがあります。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
  従って、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】
株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【為替変動リスク】
為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】
有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【カントリーリスク】
投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

【流動性リスク】
時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。
※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

チャイナ・グッドカンパニー

追加型投信／海外／株式

当ファンドは、特化型運用を行います。

当初設定日　：　2010年3月23日
作成基準日　：　2026年9月30日

投資リスク

《その他の留意点》

- 人民元建て株式（中国A株）は、三井住友トラスト・アセットマネジメントが取得した適格国外機関投資家（QFII）としてのライセンスを用いて運用しており、そのライセンスが取り消される等により中国A株への投資が行えなくなった場合には、信託期間中であってもファンドは償還されます。
- 中国の証券関連の法令は近年制定されたものが多く、その解釈は必ずしも安定していません。適格国外機関投資家（QFII）が行う中国株式投資に対する法令、税制等についても、今後変更される場合があり、中国国内における期間収益に対する所得税等の税金が新たに課されることになった場合には、ファンドがこれを実質的に負担する可能性があります。
- 人民元建て株式（中国A株）への投資については、適格国外機関投資家（QFII）制度上の回金規制の制約を受けている他、中国政府当局はその裁量で中国の外貨収支残高状況等を理由とした政策変更等を行い、中国国外への送金規制や円と中国人民元との交換停止等の措置をとることがあり、予定していた信託財産の回金が行えない可能性があります。その場合、換金代金等の支払い遅延、または換金申込みの受付停止や、既に受け付けた換金の申し込みを取り消すことがあります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
  分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
  投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
  これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

チャイナ・グッドカンパニー

当ファンドは、特化型運用を行います。

追加型投信／海外／株式

当初設定日　：　2010年3月23日
作成基準日　：　2026年9月30日

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 （基準価額は1万口当たりで表示しています。）
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けないものとします。 上海の取引所の休業日 深センの取引所の休業日 香港の取引所の休業日
換金制限	ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	原則として、2010年3月23日（設定日）から2028年3月15日までとします。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることができます。 ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合 また、主要投資対象とする「中国A株SRI マザーファンド」において、人民元建て株式の保有が不可能となった場合には、信託契約を解約し、繰上償還します。
決算日	毎年3月15日（休業日の場合は翌営業日）です。
収益分配	年1回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ファンドは、NISAの対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.85%（税抜3.5%）を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用（信託報酬）

運用管理費用(信託報酬)の総額は、以下の通りです。

純資産総額に対して**年率1.98%（税抜1.8%）**を乗じて得た額

■ その他の費用・手数料

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

チャイナ・グッドカンパニー

追加型投信／海外／株式

当ファンドは、特化型運用を行います。

当初設定日　：　2010年3月23日
作成基準日　：　2026年9月30日

委託会社・その他の関係法人の概要

■ 委託会社　三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第347号
加　入　協　会　：　一般社団法人資産運用業協会
ホームページ　：　https://www.smtam.jp/
フリーダイヤル　：　0120-668001　受付時間 9:00～17:00 [土日・祝日等は除く]

SMTAM投信関連情報サービス
お客様が指定されたファンドに関する情報（基準価額、レポート）や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。
※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。
※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

■ 受託会社　三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）※1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
岡三証券株式会社 ※2	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第169号	○			
東洋証券株式会社 ※3	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※1　ネット専用のお取り扱いとなります。
※2　換金のみの受付となります。
※3　2024年3月1日以降、新規の買付けを停止しており、換金のみの受付となります。
・お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。
・販売会社は今後変更となる場合があります。